

6月県議会
委員会

選挙公約を県に迫る

ラグビーWPの不明瞭な負担金には反対

補正予算案で、日本で開催するラグビーWP2019への愛知県の負担金（3年間で2億円）が計上されました（別途、豊田スタジアムのある豊田市にも負担金2億円を求めている）。

下奥議員は、地元負担金の位置付け、財源スキーム、「秘密保持誓約書」と県民への情報提示などを明らかにさせたいと、「日本共産党はラグビーWPも日本開催も賛成しています。しかし、開催自治体に費用を押し付けるやり方には反対です。桁違いな観客数や入場料金を想定した不明瞭な計画では更なる負担金が生じかねません。地元に必要な情報提供もせず負担金を押し付けるやり方には反対です」と表明しました。

わしの議員 「介護や医療で県の責任を果たせ」

県発表の特養ホームの待機者は7285人。要介護3以上で在宅者しか数えません。わしの議員は「国や県が補助金を削減し、特養ホームの整備定員数が減少していることが、待機者が解消されない大きな原因ではないか」と質問、県は「特養ホームの建設は計画通りに遂行されている。」と答えました。県はあくまでも「民間の有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅も含め解消していく」方向です。

国保料について、わしの議員は「県を司令塔にして、医療費の削減、保険料上げが強権的に行われるのではないかと指摘しました。県は「医療費の適正化に努めている」「強権的にならないよう市町村を指導をしている」という一遍通りの答弁。廃止した県単独補助金の復活要求にも「市町村に理解を求めている」と全くかみ合いません。

子ども医療費の無料化は、ほとんどの市町村で入・通院ともに中学卒まで拡大し、高校卒まで実施もあります。「県は少なくとも中学卒まで補助の対象にするべき」との質問に、県は「愛知県は高い水準。県の制度がもとで市町村ではそれ以上の補助が行われている。県の目標は達成している」という認識でした。「応能負担」の考えで所得制限の導入について、引き続き検討していくとのこと。どの政策においても公の責任を放棄する姿勢が表れていました。

下奥議員 「各部連携で東三河の振興を」

下奥議員は、地方創生、特に、東三河総合戦略について県の考えや認識を質問しました。

これまでであった若者の声を紹介しながら、「地方創生は若者がカギ。ブラック企業や非正規雇用の解消は重要」と指摘、また、東三河の農業について、「地元の地産地消や新規就農青年の支援の強化」などを強調しました。県振興部の主幹は、「東三河振興に大切な指摘であり、所管の部で議論されていくべき」と答えました。

さらに下奥議員は、住宅リフォームや商店リニューアルへの豊橋民商の会長の声や経済効果抜群で地元を元気にさせた蒲郡市の実施状況を紹介し、「リニア中央新幹線より小規模事業者の振興を」と県の認識を尋ねました。また、東三河振興ビジョンに記述されている高校生・大学生の意見交流会をもっと重視する必要性に触れ、県の考えを尋ねました。県は、「青少年意見交流会は8回やった。穂の国三河の「食・花・炎」の資源活用につながり、若者の連携にもつながった。東三河協議会で議論し纏められる」と答えました。

最後に下奥議員は、「安倍政権の地方創生には多々問題がありますが、『若者雇用対策の推進、正社員化の加速』は重要な課題です。県の各部の連携と市町村の協力でも若者が安心して働ける施策を」と強く求めました。

請願書
提出

3氏が堂々と口頭陳述しました

農民連
伊藤会長

■TPPは農業・畜産などに大きな悪影響を与える。エサ米の価格上昇、ISP条項など、国民生活を苦しめるTPP交渉から撤退を。コメ価格暴落で、労賃、物財費が確保できない。米暴落対策を。

愛労連
樽松議長

■憲法学者も弁護士も「憲法違反」と指摘している。世論も「反対」が急増している。名古屋が空襲を受けた。この地域は武器の7割を生産している。二度と起こしてはならない。集団的自衛権撤回の意見書を。

民商
宮崎さん

■民商は戦争の体験から「平和でこそ商売」を合言葉に活動している。子供や孫の時代も「平和な日本」が大人の務め。女性は、夫、子供、孫に戦争をさせたくない。廃案の意見書を出してください。

7日10時-
本会議

わしの団長が反対討論を行います。傍聴に来てください。